

# 貸借対照表

島津サイエンス東日本(株)

2020年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 7,353,359,370 】	【流動負債】	【 4,603,345,069 】
現金及び預金	107,706,853	支払手形	617,511,969
受取手形	661,715,243	買掛金	2,647,639,228
売掛金	5,043,184,680	未払金	572,463,331
商品	101,277,270	未払連結法人税	140,985,000
短期貸付金	1,249,817,943	未払事業所得税	899,000
未収入金	599,160	前受金	282,375,650
仮払金	65,620,403	預り金	5,745,214
前払費用	123,437,818	未払費用	15,690,000
		未払社会保険料	39,322,277
【固定資産】	【 242,931,272 】	未払法人税等	7,001,200
(有形固定資産)	( 21,901,316 )	未払事業税	16,371,500
建物	5,793,795	賞与引当金	214,200,000
建物付属設備	4,607,021	役員賞与引当金	3,621,700
工具器具備品	11,500,500	未払消費税等	39,519,000
(無形固定資産)	( 27,936,830 )	【固定負債】	【 224,185,997 】
ソフトウェア	21,857,667	長期預り金	1,000,000
電話加入権	6,079,163	退職給付引当金	222,998,497
(投資その他の資産)	( 193,093,126 )	役員退職慰労引当金	187,500
保証金	500,000	負債合計	4,827,531,066
敷金	21,425,968	純資産の部	
繰延税金資産	170,360,947	【株主資本】	【 2,768,759,576 】
その他	2,706,211	(資本金)	( 75,000,000 )
貸倒引当金	△ 1,900,000	(利益剰余金)	( 2,693,759,576 )
		利益準備金	18,750,000
		その他利益剰余金	2,675,009,576
		別途積立金	207,000,000
		繰越利益剰余金	2,468,009,576
		純資産合計	2,768,759,576
資産合計	7,596,290,642	負債及び純資産合計	7,596,290,642

## 個 別 注 記 表

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による、簿価切下げの方法によっています。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっています。

##### ②無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職金給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

#### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

### 2. 当期純利益 466,444,018円